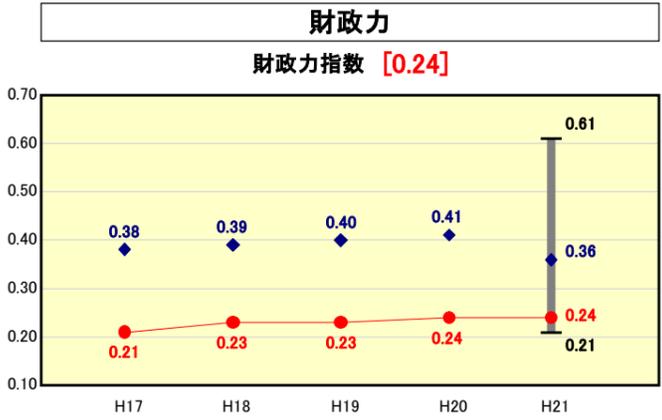
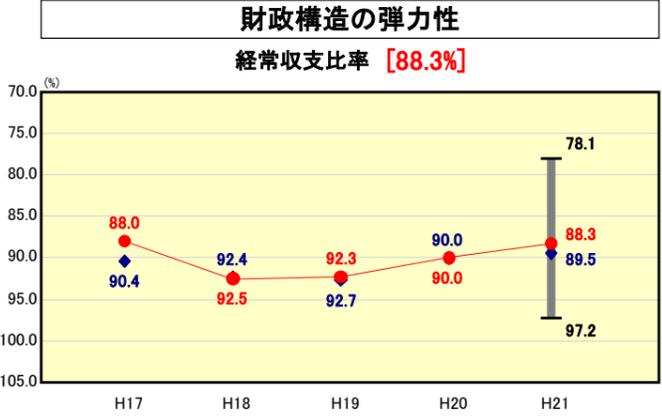


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

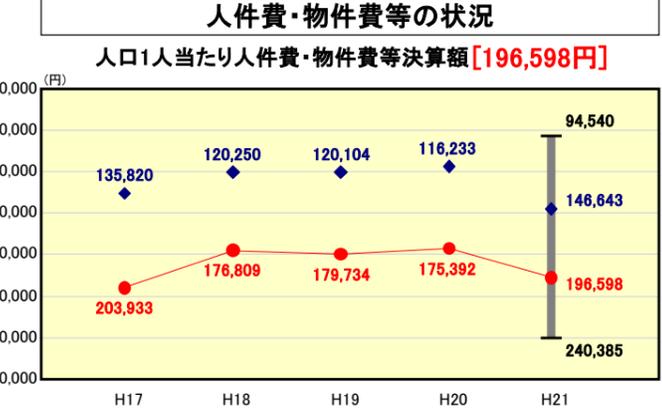


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 16/17  
全国市町村平均 0.55  
高知県市町村平均 0.26



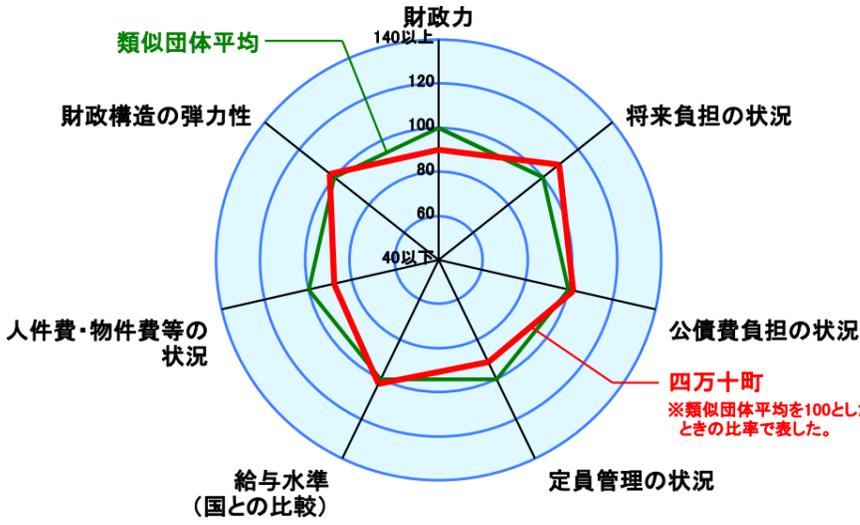
類似団体内順位 7/17  
全国市町村平均 91.8  
高知県市町村平均 90.5



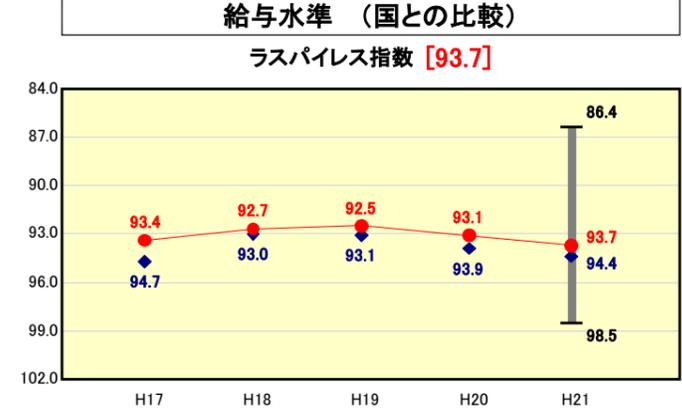
類似団体内順位 15/17  
全国市町村平均 115,856  
高知県市町村平均 129,726

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

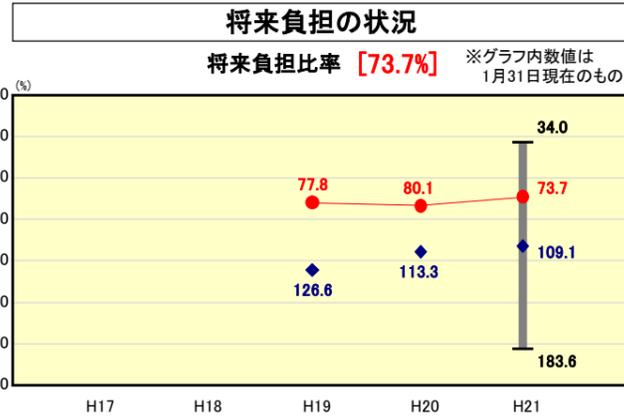
人口	19,814	人(H22.3.31現在)
面積	642.06	km <sup>2</sup>
標準財政規模	8,718,924	千円
歳入総額	16,436,929	千円
歳出総額	15,790,194	千円
実質収支	370,675	千円



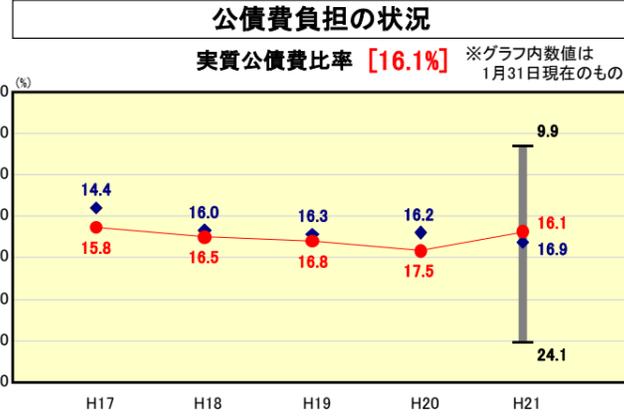
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



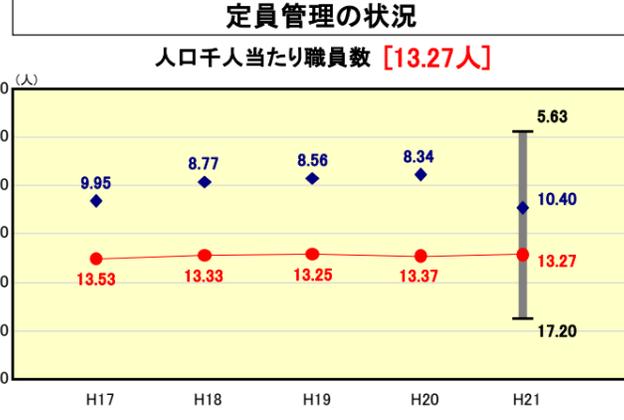
類似団体内順位 7/17  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 3/17  
全国市町村平均 92.8  
高知県市町村平均 134.1



類似団体内順位 7/17  
全国市町村平均 11.2  
高知県市町村平均 17.4



類似団体内順位 15/17  
全国市町村平均 7.33  
高知県市町村平均 9.78

## 分析欄

**【財政力指数】**  
脆弱な財政基盤で地方交付税依存体質の本町では、類似団体を大きく下回っており、今後も人口減少や高齢化などにより税収を含む自主財源の伸びは期待できず、同水準の推移見込みである。今後も引き続き歳出削減と税収等の徴収強化の取り組みを通じて財政基盤の健全化を目指す。

**【経常収支比率】**  
定員適正化計画に基づく職員数減による人件費(対前年度比1.6ポイント減)、及び通常償還の減と繰上償還効果の公債費(対前年度比5.1ポイント減)でそれぞれ減少し、歳入においては普通交付税の増加などにより比率は改善され類似団体より低くなった。しかし、窪川給食センター運営開始などによる新たな施設管理経費の物件費や単独補助事業の補助費等で増加しているため、PDCAサイクルに基づく事務事業の見直しを徹底する必要がある。

**【ラスパイレス指数】**  
給与水準においては、類似団体より低くなっており適正域を維持していると思われるが、広大な行政面積を有し集落が点在していることなどから、学校や保育所施設が多いことに加え、本庁及び総合支所それぞれ担当職員を配置しているため、職員数は類似団体を大きく上回っている。今後も、組織機構の見直し等により定員管理の適正化を図る必要がある。

**【実質公債費比率】**  
通常償還の減少及び平成20年度の補償金免除繰上償還(2億3,197万円)により、対前年度比1.4ポイント改善し、類似団体より若干低くなった。引き続き平成21年度の繰上償還(1億4,073万円)実施により、比率は平成20年度をピークに減少見込みであるが、依然として高水準である公債費は財政硬直化の最大要因である。平成21年度末地方債残高195億円に対して普通交付税算入が73.3%を占めているため健全域で推移されると見込まれるが、庁舎等の大型事業も控えているため、今後も、事業厳選と新規発行債の抑制に努め比率の低減に取り組む。

**【将来負担比率】**  
繰上償還等に伴う地方債残高の減少(5億7,549万円減)及び普通交付税等の増による標準財政規模の増加により、対前年度比6.4ポイント改善となり、また、地方債残高に占める普通交付税算入割合が高いため類似団体より低い比率で推移している。今後は、人口減少などにより標準財政規模も減少見込みであるため比率の上昇が懸念される。公債費等の義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、将来を見据えた財政の健全化に努める。

**【人口1,000人当たりの職員数】**  
定員適正化計画により職員削減数は23人(平成18年4月1日現在286人～平成22年4月1日現在263人)となったが、県下一の面積を有する本町では、集落の点在等から人口規模に対し公共施設も多く、そのため職員数も類似団体を大きく上回っている。今後も引き続き、定員適正化計画に基づく職員数と施設の維持管理体系の見直し、小中学校及び保育所施設の適正規模による統廃合計画を進め、定員削減を図る予定である。

**【人口1千人当たり人件費・物件費等決算】**  
類似団体平均に比べ高くなっているのは、広大な行政面積を有し重点的な施設整備が困難なことなどにより公共施設が点在していることが要因である。また、人口減少に加え窪川給食センター運営開始や新たな施設管理経費の増加などにより今後も高い水準で推移する予定である。人件費については適正化計画による削減は進んでいるが、物件費については増加傾向にあるため、PDCAサイクルを確立させ事務事業全般の見直しによる削減を図っていく必要がある。